

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略中間評価表【平成27年度分】

遅延と判定した25のKPIは網掛けしてあります。

総合戦略の基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
① 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化	1) 産業の活性化に向けた支援	1、集団化が完了した企業数	0社	6社	0社	0%	遅延	企業立地推進課	市内事業者の住工混在の解消に向けた工場集団化事業について、市の事業計画案を地権者へ提示し、集団化用地の取得範囲に係る交渉を進めており、事業は遅延している。	測量結果を基に取得範囲を確定させるとともに、売買条件に係る協議を進めていく。平成30年度に事業用地の取得、造成工事の着手、また、平成31年度に造成工事の完了、分譲開始を予定している。
		2、空き店舗補助制度を活用した出店数の累計	38件	57件	46件	42%	順調	商業観光課	本事業は、商店会の活性化に貢献している事業であり、これまでに多くの空き店舗を解消してきた。平成26年度からは、さらに対象地域を増やし、補助内容の一部を変更したことで、大幅に申請件数を増加することができた。 (エリア別集計) 26年度まで 27年度 ・我孫子(久寺家) 1件 → +1件 ・天王台 4件 → +4件 ・湖北 22件 → +2件 ・新木 5件 → +1件 ・布佐 6件 → +0件	今後も引き続き商業の活性化に繋げていくため、平成28年度からは、我孫子駅周辺を除く全市域に地域を拡大し、空き店舗の解消をさらに推進していく。
		3、我孫子市ふるさと製品の品数	20品	26品	20品	0%	遅延	商業観光課	各イベント等で「我孫子市ふるさと製品」の販売及びPRを行い、シティプロモーションに努めた。また、商業者へのふるさと製品新規登録の依頼や、新たな商品開発のための助言などを行ってきたが、平成27年度は新規応募がなかった。	ふるさと産品を活用した市のPRに努め、新たなふるさと産品推奨品の登録をしてもらうことで、さらなるふるさと産品を充実させる。 また、市内商業者と共同して新しい商品の研究と開発を進めており、既に「手賀沼のうなきちさん」関係の7つの商品を開発した。今後、それらの商品もふるさと産品を登録してもらうよう働きかけを行っていきたいと考えている。
	2) 就労支援の充実	4、地域職業相談室により就職した人の割合	13.5%	15.0%	14.6%	73%	順調	企業立地推進課	ハローワーク松戸と同様の求人情報検索や相談員による雇用相談・職業紹介を受けられることにより、利用者の利便性が向上し、就労支援の充実が図られた。	さらに地域職業相談室の周知を図り、より多くの市民の就業を支援していく。
		5、シルバー人材センターの会員数	618人	719人	682人	63%	順調	高齢者支援課	派遣業務導入により、学童保育の指導員補助など新たな就業分野が開拓され、会員増に繋がった。	介護保険制度の新たな枠組みで就労機会を増やし、更なる会員増に繋げていく。

総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
② 産業の振興・創業支援の促進	1) 起業・創業支援	6、起業・創業の累計件数	5件	30件	13件	32%	順調	企業立地推進課	ワンストップ相談窓口において、市内の関連機関と連携しながら創業希望者の様々な相談に対応するとともに、シンポジウム、創業塾、ビジネス交流会を開催した。	これまでの支援施策を継続するとともに、創業時におけるテナント賃料を補助する「我孫子市創業支援補助金制度」の運用を開始し、より多くの創業者の輩出に向けて取り組んでいく。
	2) 新たな企業立地支援	7、企業立地の支援制度数	1件	3件	1件	0%	遅延	企業立地推進課	26年度から「あびこ創業・事業物件ナビ」の運用を開始し、市内の事業活動に適した物件情報を発信している。また、企業立地に係る奨励金制度の創設に向けて調査・検討を進めている。	企業立地に係る奨励金制度については、工場集団化事業における移転企業への適用も見据え、平成30年度からの運用開始を目標として制度内容の検討を進めていく。
③ 地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興	1) 農業の生産性の維持・向上	8、手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	31.4ha	39.4ha	30.5ha	-11%	遅延	農政課	手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地活用に取り組んだ農業者等に対して支援を行った。また、排水対策工事を実施することで、排水不良農地の改善を図った。しかし、高齢化等の問題により、農地を保全できる農家が減少したことから、活用面積も減少した。	今後も手賀沼沿い農地活用計画に基づき、農地の保全活用と農業者支援を進め、我孫子市手賀沼沿い農用地等活用事業補助金交付要綱に基づく支援の継続及び排水対策事業(設計・工事)を実施していく。
		9、認定農業者の人数	36人	37人	35人	-100%	遅延	農政課	平成27年度は1経営体が新規に認定農業者となったが、既存の認定農業者で認定期間の満了を迎える者のうち、高齢化等を理由に認定の更新を希望しない経営体があったため、前年度実績を下回った。	引き続き本市の農業の中心となる認定農業者の確保を進めるため、認定農業者施設整備事業費補助事業による支援を行っていく。
	2) 農業の付加価値を高める取り組み	10、農産物の加工施設を有する農業者数	5経営体	8経営体	5経営体	0%	遅延	農政課	6次産業化を促進し、農業所得の向上や地産地消の推進を図るため、市の補助金(農畜産物加工販売施設整備等補助金)による施設整備支援を行ったが、実績は上がらなかった。	引き続き、6次産業化を促進させるため、6次産業化のメリットや補助金の活用をPRし、施設整備を支援していく。
		11、農業拠点施設で販売供給する我孫子産農産物の新開発の加工品数	0種	5種	0種	0%	遅延	農政課	国の交付金(農山漁村振興交付金)を活用し、農水産業専門のコンサルタントや大学教授を中心とするプロジェクトチームと連携して開発に取り組んだ。販売決定には至っていないが、地元産野菜を用いた3種のアイスを開発し、アンケート調査を実施した。アンケート結果は概ね好評で、28年度は商品化に向けてパッケージ等を検討する。	引き続き、交付金を活用して、コンサルタントや大学教授らと連携して開発に取り組む。27年度に開発した3種のアイスの商品化を進めるとともに、新たな商品の開発に取り組む。

総合戦略の基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
③ 地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興	3 (地産地消の推進と農のにぎわいづくり)	12、あびこ型「地産地消」推進協議会会員数	196人	210人	182人	-100%	遅延	農政課	16人が新規に加入したが、高齢化や市外への転居を理由に30人が退会したため、前年度実績を下回った。	引き続き、協議会が実施している援農ボランティアや各種イベント等の活動を継続・発展させ、参加者等に加入を呼びかけていく。
		13、学校給食への地元野菜供給量	19,116kg	19,000 kg以上	17,557kg	減少	遅延	農政課	市内小中学校19校のうち12校に定期的に供給し、その他5校についても臨時搬送を行った。その結果、前年度から搬送回数は上回ったものの、供給量は下回った。要因として児童・生徒数の減少が考えられる。	引き続き、学校給食関係者の連携を強化するとともに、現在、児童及び生徒数が多いために対応できていない学校にも供給できるよう、農産物直売所の農産物、出荷農家の確保に努める。
		14、農業拠点施設の年間延べ利用者数	—	290,000人	0人	0%	遅延	農政課	水の館にオープンする農業拠点施設は、平成29年春の開業を目指しているため、27年度までの利用者数は0である。	平成28年度は実施設計をもとに工事を行う。また、引き続きコンサルタントを活用しながら、経営計画の策定や飲食施設のメニュー、加工品開発等を行う。目標値達成のために集客に効果的な方策を練っていく。
① 我孫子の魅力を活かした定住の促進	1 (定住促進につながる取り組みの充実)	15、若い世代の住宅取得補助金申請受付件数	232件	300件	496件	165%	達成	建築住宅課	制度が浸透し、申請件数が一気に増加した。定住促進のひとつとして重要な役割を担う反面、支出金額が増加し、定住促進に有効な補助制度の見直しが必要である。	リフォーム補助金を含め、補助制度の見直しを行う。
		16、住宅リフォーム補助金活用件数	150件	200件	162件	24%	順調	建築住宅課	若い世代には厳しい社会情勢で持家の取引が困難な中、中古住宅のリフォーム費用を一部支援することにより定住促進を図った。更なる定住促進と、市内業者の活性化を図るため、制度の見直しが必要となる。	近年問題になっている空き家の利活用も含め、住宅取得補助金では担いきれない部分をフォローする役割として、制度の見直しを行う。
		17、メディア(新聞)で取り上げられた回数	47回 (H26.10～H27.10)	増加を目指す	69回	増加	達成	秘書広報課	市の取組みについて、随時、柏記者クラブへ情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見を開き情報提供を行った。	引き続き、市の取組みについて、随時、柏記者クラブへ情報提供するとともに、同記者クラブの会員を対象とした定例記者会見で情報提供を行っていく。

総合戦略の基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
② 大学・企業との連携強化	1) 大学・企業と連携したまちづくりの推進	18、相互連携事業の取り組み数	0件	増加を目指す	0件	増減なし	遅延	企画課	オリンピック・パラリンピックに向けたボランティア講座の開催について、川村学園女子大学と協議を始めたところである。	29年度のボランティア講座開催に向けた協議を更に進めていく。
	2) 大学・企業と連携した教育の振興	19、総合型地域スポーツクラブの大学生会員数	0人	増員を目指す	0人	増減なし	遅延	文化・スポーツ課	大学との連携について具体的な動きをしていない	会員の若返りを図るため、大学との連携を含めた検討を実施する。
		20、総合型地域スポーツクラブの会員数	418人	800人	427人	2%	遅延	文化・スポーツ課	各クラブで会員数を増やすようPR活動を実施している。会員数が増加したクラブもあるが、横ばい及び減少しているクラブもあるため、全体では目標を達成できていない。	会員増につながるイベント開催について総合型地域スポーツクラブと協議を行っていく
③ 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加	1) あびこの魅力発信の拡充	21、シティセールス動画へのアクセス数	3,458回	30,000回	20,470回	64%	順調	秘書広報課	YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」(平成26年11月開設に市の旬な情報やイベント情報、市に魅力発信の取組みにかかる動画を掲載した。	引き続き、YouTube「あびこ魅力発信チャンネル」(平成26年11月開設に市の旬な情報やイベント情報、市に魅力発信の取組みにかかる動画を掲載していく。
	2) 地域資源を活かしたにぎわいの創出	22、手賀沼沿いの交流空間となる施設の入場者数(手賀沼親水広場・農業拠点施設)	132,000人	420,000人	85,494人	-16%	遅延	手賀沼課	平成27年7月1日に千葉県から手賀沼親水広場の移譲を受け、来場者の水環境保全意識の啓発を図るため、広場の管理・運営を行った。なお、広場内の「水の館」は平成28年度に改修工事を予定しており、当該年度は着工までの暫定利用期間として、開館日を週4日としたため、実績値は減少している。また、農業拠点施設のオープン、水の館リニューアル後となるため実績値には反映されていない。	「手賀沼親水広場等活用計画」に基づき、平成28年度に水の館の改修工事を行う。展示物を一新するとともに、館内に新たに農産物直売所と飲食施設を設け、平成29年4月を予定しているリニューアルオープン後は、水環境保全意識の啓発と交流人口の拡大を目的に施設を運営していく。

総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
① 結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援	1 出会いから結婚を実現させるための協力支援	23、婚活イベント・講座の開催回数	3回	6回	9回	150%	達成	子ども支援課	社会福祉協議会の結婚相談事業を我孫子市が支援することで事業の拡大・充実を図っている。イベント開催においては、広報、facebook、地方紙への掲載、ポスター掲示等でPRした。また、季節行事(クリスマスや七夕など)に開催日を合わせる工夫をしたことにより、企画したイベントの全てに参加者が集まり、実施することができた。	引き続き社会福祉協議会と連携し事業を実施する。イベント内容の充実を図り(対象年齢、開催場所、市内事業所や飲食店との連携等)、参加者と成婚数の増加につなげたい。また、婚活についての実務に精通・経験している講師等による講習会等を実施する。PRも、広報、facebook等を活用し、積極的に行う。
		24、婚活事業による年間婚姻数(成婚数)	4組	6組	7組	150%	達成	子ども支援課	社会福祉協議会の結婚相談事業を我孫子市が支援することで事業の拡大・充実を図っている。10月1日、けやきプラザ11階に我孫子市結婚相談所「あび♡こい♡ハート」を開設。相談日は月8回(月2回から週2回に増)。社会福祉協議会職員2名、コンシェルジュ2名、相談員8名がローテーションを組み、登録手続き、相談対応、見合いイベント対応等を行っている。場所が社会福祉協議会からけやきプラザに変更になったことにより、利便性が向上し、会員数の増加と共に見合い件数も増加した。また、計画したイベントは9回全て実施され、毎回数組のカップルが成立した。27年度は7組が成婚、その内6組が市内に在住している。 (見合い件数) ・H25:125件 ・H26:112件 ・H27:141件	引き続き社会福祉協議会と連携し事業を実施し、当事業の充実を図り、成婚者増に繋げる。
	2 安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり	25、特定不妊治療助成件数	124件	160件	166件	117%	達成	健康づくり支援課	県の助成金(30万円)に平成26年度から新たに年齢要件が加えられたことにより、早く治療を受ける人が増えた。また、事業内容を広報・ホームページへ掲載し、健康福祉センターや医療機関等でリーフレットの配布を行ったことにより、広く周知が図られ、申請増加につながった。	引き続き、事業の周知を行い、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。
		26、産後ケア事業利用者数	27人	80人	80人	100%	達成	健康づくり支援課	平成26年度までは「ママヘルプ」のみを実施。平成27年度から「ママヘルプ」の対象年齢拡大及び「産後ショートステイ」と「産後デイケア」を新たにスタートし、産後ケアの充実を図った。 H27実績 ・ママヘルプ:37件 ・産後ショートステイ:23件 ・産後デイケア:20件	引き続き、保護者が安心して子育てを行い、子どもが健やかに育つよう、産後の体調不良等で育児や家事ができない産婦を支援していく。
		27、乳幼児全戸訪問の訪問率	78.8%	85.0%	90.2%	106%	達成	健康づくり支援課	新生児訪問希望者には全件訪問指導をできるよう、訪問助産師を1名増員し、保護者の不安を軽減し乳児の健やかな成長を支援することができた。また、育児不安の強い方等には、必要時複数回の訪問を行い、不安軽減を図った。「出生通知書」を送ってもらう際、以前は切手を貼ってもらっていたが、着払いとした。	引き続き、専門職による保健指導を行うことにより、異常の早期発見や健康管理、育児不安の軽減を解消し、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。

総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
①結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援	3) 母子保健・予防接種の充実	28、母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率	87.9%	90.0%	91.0%	101%	達成	健康づくり支援課	交付件数は全体的に減少してはいるが、対象者への交付率は増加している。増加の理由としては、母子手帳に妊婦検診の無料受診票が14回分ついており、特に1回目の検診が高額であるため、医師も早く受け取るよう推奨しているためである。	引き続き、母体の変化や児の成長が著しい妊娠・出産・育児期に、母子健康手帳を活用した母子の一貫した健康管理を行い、安全な出産と乳児の健やかな成長を図っていく。
		29、小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合(予防接種者延べ件数/対象となる生後6か月～小学6年生の子どもの数×2回接種)	52%	増加を目指す	50.1%	減少	遅延	健康づくり支援課	インフルエンザワクチンは、任意接種であり、保育園や小学校など集団生活でかからないように接種する家庭が多く、1歳以下は接種してもそれほど大きな効果が得られないことなどから、若干ではあるが接種率が伸びていない。 【接種率】乳幼児：H26①59.5%、②55.8%→H27①56.9%、②55.1% 小学生：H26①49.7%、②44.6%→H27①47.9%、②42.6%	引き続き、インフルエンザ予防接種を受けた児の保護者に対し、予防接種費用の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、流行時の発病予防・重症化予防、及び集団感染の予防を図っていく。
		30、フッ素洗口実施者数(希望者数)幼児の件数に限定(学校含まず)	343人	500人	424人	52%	順調	健康づくり支援課	希望する保育園・幼稚園のうちで希望した年長児に対し実施している。これまでの活動が普及し、希望する保育園・幼稚園も希望する保護者も増加した。	引き続き、歯と口腔の健康づくりを推進するため、フッ素洗口事業を実施することにより、幼児のむし歯を予防し健やかな成長を促すとともに、歯科保健に対する意識の向上を図っていく。
②子育て世帯への支援の充実	1) 子育て支援策の充実	31、子ども総合相談全相談件数のうち終結した割合	66.6%	71.8%	77.8%	108%	達成	子ども相談課	速やかな対応により終結に結びついたケースが増加した。 新規受付件数は平成25年度326件に対し、平成27年度464件と増加しており、市民の子どもに関する相談窓口としての周知が確実に広がってきた。	引き続き、子どもに関するあらゆる相談窓口として、虐待、育児・しつけ、不登校、非行、いじめなど多様な相談に対応し、子育てに関する不安を解消していく。相談内容に応じて適切な専門機関につなげる。継続的な助言・指導が必要と判断した場合は、計画的に面談・訪問を行っていく。
		32、一時預かり利用者数	2,832人	5,500人	3,691人	32%	順調	保育課	市内7か所(市立①私立⑥)で実施しており、一日と半日単位の一時的預かりを実施しているが、いずれも増加している。平成26年から平成27年の状況を見ると、1日預かりが310件、半日預かりが549件増加している。増加理由は、一時預かり制度が普及し、様々な理由で利用する保護者が増えたことによるものである。	引き続き、ホームページ上で各園の利用状況を公開し、一時預かり連絡会議(年4回開催)の中でさらに利用しやすい仕組みを検討していく。 また、子育て世帯へ制度の情報提供に努める。

総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
②子育て世帯への支援の充実	1) 子育て支援策の充実	33、ファミリーサポートセンター事業の提供・両方(提供と利用)会員数	203人	215人	217人	101%	達成	保育課	共働き家庭を中心に利用会員が増加している。「利用会員のこどもの年齢を18歳までに拡大」「近隣市町からの会員受け入れ」「障害児の援助活動の推進」「病児病後児の援助活動」「厚生労働省が奨励する9項目24時間以上を満たす提供会員向け講習会の開催」にも取り組み、より利用しやすく安全に活動できる環境の整備を行った。 (利用会員)H26:379人→H27:426人 (提供会員)H26:192人→H27:205人 (両方会員)H26:11人→H27:12人	引き続き、広報・ポスターやホームページ等による募集や会員募集の説明会を積極的に行う。また、親子交流サロン等、会員や地域の親子の交流を図る取り組みを行う。
		34、父親対象のイベント参加人数	972人	1,000人	1,367人	137%	達成	保育課	参加者の声を聴きながら、様々な企画を開催したことで、イベントに参加する父親が増えた。「かけっこ教室」や「マジックと音楽と絵本のコンサート」など また、ママへのごほうびフェスタのブースを増やしたため、参加者数が増加した。	引き続き、参加者の声を聴きながら、様々な企画を開催し、父親と子どもと一緒に過ごす機会を作っていく。
	2) 仕事と子育ての両立支援	35、保育園への入園を希望する児童の入園率	100%	100%を維持	100%	100%維持 できている	達成	保育課	公立保育園6園、私立保育園13園に加え、平成27年度は小規模保育事業所1園が開園し、100%の入園率を維持することができた。 H27.11 ピクシーランド	保育園整備を進めながら、引き続き入園希望者の入園率100%を維持していく。 H28.4 あびこ菜の花保育園 H28.5 あびこ若松保育園 H28.11 寿に開園予定 H29.4 柴崎・柴崎台に2園開園予定
		36、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を実施している小学校の数	7校	13校	10校	50%	順調	子ども支援課	平成27年6月に二小(8校目)、8月に高野山小(9校目)、9月に四小(10校目)のあびっ子クラブを開設した。1年に1校ずつを目標に整備してきたが、要望が多く、小学校との調整がついた学校から早期に設置することができた。学童保育室と一体的な運営を実施し、放課後、子どもたちが安心・安全に過ごすことのできる環境を整備し、地域の方の協力を得て、異年齢間の交流や様々な体験を通して子どもを育むことができた。	平成28年6月に湖北小(11校目)、平成29年春に新木小(12校目)、平成30年度に布佐小(13校目)のあびっ子クラブを開設するため施設を整備する。市内小学校13校すべてにおいて、学童保育室とあびっ子クラブとの一体的な運営を目指す。
		37、小学3年生までの預かり保育を実施している私立幼稚園の数	0園	3園	1園	33%	順調	子ども支援課	全幼稚園に小学生の預かり保育実施について懇談を行った結果、平成27年度は湖北白ばら幼稚園での実施が決定した。	学童保育室の待機児童緩和策として、私立幼稚園における小学生の預かり保育実施園を増やす。

総合戦略の基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)		
②子育て世帯への支援の充実	2) 仕事と子育ての両立支援	38、病児・病後児保育の年間延べ利用人数	340人	370人	204人	-453%	遅延	保育課	<p>平和台病院での病後児保育は、H26が21人、H27が62人と増加している。理由としては、H27.12月から受入児童への対応を柔軟にしたことが挙げられる。名戸ヶ谷病院での病児・病後児保育は、H26が319人、H27が142人と減少している。理由としては、保育士が1名募集を続けていたが、採用できなかったことにより、受入人数が半減したためである。</p>	<p>病後児保育施設で病後児の受入れ体制を柔軟にしたこと、病児保育施設で保育士の確保ができたことにより利用者の増加が見込まれる。 引き続き、事業関係者と共通理解を図りながら事業を実施していく。 H25年度からファミリーサポートセンター事業において行っている病児・病後児の送迎活動とも連携しながら実施していく。</p>	
		39、こども発達センターが行う支援が必要な子どもに対する支援件数(実人数)	786人	820人	808人	65%	順調	子ども相談課(こども発達センター)	<p>”子どもの発達特性”とこども発達センターでの支援活動に対する保護者の理解が増えたことにより、利用者が増えた。 小学校に入学する際には、希望する保護者に対し、引き継ぎ資料を作成し、学校に情報が移行できるよう支援を図っている。 引き継ぎ資料を保護者が、どの程度利用しているか、学校との連携に利用されているか確認ができていないことが課題である。</p>	<p>発達支援が必要な子どもの増加が予測されるため、引き続き、子どもとその家族状況に合わせた支援を提供する。 また、保育園、幼稚園、民間事業所等と連携し、地域支援の強化を図る。 引き継ぎ資料を、保護者が子どもの特性を理解するために使用するだけでなく、教員との相談などにも利用していけるような方策を検討していく。</p>	
	③安心して学べる教育環境づくり	1) 療育・教育支援の充実と支援体制の強化	40、子どもの発達に関する相談予約から初回面接までの日数	—	30日	46日	-35%	遅延	子ども相談課(こども発達センター)	<p>早期支援は、通常ケースワーカーと心理相談員で実施している。しかし、ケースワーカーが1人しかいないため、代わりに理学療法士や心理相談員が入って実施するように工夫した。しかし、保護者の希望日時と訓練実施部屋の空き状況がうまく調整できず、想定していた日数の短縮にはつながらなかった。しかし、H26には、長いと2ヶ月近く待っているケースもあったため、それから比べると若干ではあるが短縮できている。</p>	<p>平成28年3月のこども発達センターの増築により、相談室、訓練室が増え、CW1人が正規職員となったことで、相談予約から30日以内で、初回面接が実施できる体制ができる。 相談者が増加しても、相談予約から30日以内の初回面接を継続していく。</p>
			41、児童・生徒に対する個別の指導計画の作成率	96%	98%	95%	-50%	遅延	教育研究所	<p>我孫子市においては、特別支援学級が増加している(支援級H26:49クラス265人→H27:57クラス311人)のと合わせ、通常学級において支援計画を作成したほうが良いと思われる児童数も増加している。(H26:314人→H27:351人)支援計画を作成した児童はH26:307人からH27:327人と増加はしているが、対象児童が増えたこと、親からの作成承諾が得られなかったことから、作成率が伸びなかった。(特別支援学級在籍児童は、全員指導計画を作成している。)</p>	<p>特別支援教育推進の観点から、指導計画作成とそれに基づいた指導は不可欠である。今後も保護者の理解と了承を求めて説明を重ねながら、計画作成と指導に努めていく。</p>
		42、不登校の出現率(小中学校の合計)	1.6%	1.2%	1.6%	0.0%	順調	教育研究所	<p>市内小中学校の全校に心の教室相談員を配置し、教育研究所アドバイザーとともに児童生徒、保護者、教職員からの相談に着実に対応してきた。しかし、保護者の協力が得られないケースなども多く出現率の低下にはつながらなかった。 小学校 H26:0.63 → H27:0.67 中学校 H26:3.69 → H27:3.39</p>	<p>小中学校、心の教室相談員、教育研究所アドバイザーが連携しながら、児童生徒や保護者の相談に着実に対応していく。また適応指導教室「ヤング手賀沼」との連携も図りながら、不登校の解消に努めていく。</p>	



総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
③安心して学べる教育環境づくり	2 魅力と特色ある学校づくりの推進	43、小中一貫共通カリキュラムの実施率	0%	100%	33%	33%	順調	指導課	・市内小中学校全教職員にカリキュラムを配付するとともに、全校に指導課職員が出向き説明会を実施した。 ・布佐中学校区で、カリキュラムを教育課程に位置づけて実施した。 ・布佐中学校区以外では、部分的にカリキュラムの実施及び検証を行った。	・平成28年度～31年度の4年間で計画的に、各中学校区ごとにカリキュラムを教育課程に位置づけて実施していく。
		44、中学校区での小中交流行事の延べ実施回数	24回	28回	47回	168%	達成	指導課	・布佐中学校区のみではなく、市内6中学校区全てにおいて、積極的に小中交流授業を実施したため、当初の目標回数を大きく上回った。 我孫子中区:3回、湖北中区:9回、布佐中区:13回、湖北台中区:4回、久寺家中区:9回、白山中区:9回	・平成31年度の全市展開に向けて、6中学校区全てで計画的に実施していく。
		45、我孫子産米・野菜が給食で使用されていることを知っている児童・生徒の割合	81%	90%	86%	56%	順調	学校教育課	学校給食に我孫子産の米や野菜が使われていることを献立表や毎日の給食メモ、給食時間の放送等で継続的に情報発信している成果が出ていると思われる。	引き続き、各学校の栄養教諭・栄養職員が中心となり、児童生徒の認知度を高める取組を行い、地域に根ざした食育の推進につなげていく。
	3 地域で子どもを支える体制の充実	46、子ども向け自然体験・生活体験事業の数	9件	9件	9件	100%	達成	子ども支援課	【子ども支援課】①「手賀の丘ふれあい宿泊通学」は市内13校の小学5.6年生を対象に年3回行っており、27年度から川村学園女子大学の心理学科教授の協力のもと、事前と事後の子ども達への影響や変化をアンケート方式で目に見える形で実施している。青少年事業として今年で34回目となる②「青少年キャンプ」と第12回目となる③「綱引き大会」は毎年恒例となり参加者も増えてきている。市内子ども関係団体と市で共催している④「げんきフェスタ」や⑤「子どもまつり」も市民に浸透してきており、毎年盛況となっている。 【鳥の博物館】⑥「てがたん」は年11回開催(毎月第2土曜日開催、11月は空き天候の為中止)で参加者は220人。⑦「フロアスタッフイベント」は4講座を14回開催しており(飛べ!鳥の紙ひこうき、夏の遊びと研究大集合!)、参加者は537人。 【手賀沼課】「谷津ミュージアム事業」の他、27年度より⑧「田んぼ作業(二小3回、西小3回)」と⑨「環境学習会(「紙粘土、プランクトンネット、船上学習」等の夏休みの環境学習含め)」を行っている。	事前事後のアンケート調査により、子ども達が自立して、また知らない学校の子もたちと共に生活する事により得られる満足感や自我の成長が見えるようになった。引き続き継続していきたい。 (鳥の博物館) 今まで同様子どもも親も参加できるイベントを展開していく。 (手賀沼課) 谷津ミュージアム事業の小学生(二小・西小)の水田管理を継続して実施していく。また、環境学習会についてもメニューを充実させていけるように検討していく。
		47、学校への支援ボランティアに参加した延べ人数	43,457人	44,000人	46,940人	107%	達成	指導課	・地域の人材を学校教育に活用することによって「地域に開かれた学校づくりの推進」につながった。学校のニーズが多様化する中で地域の人材によって適切に対応している意義は大きい。	・学校ごとに置かれている地域支援本部を中学校区にまとめ地域教育協議会を開き、「地域の力を活用した学校」を推進していく。

総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)					27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)	
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課		事業評価 (実施状況・事後評価)
①健康づくりの推進	1 自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興	48、自らの健康に気をつけている人の割合(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)	92%	95%	95%	100%	達成	健康づくり支援課	生活習慣を改善するための様々な情報の提供を行った。平成27年度は20歳～40歳代の方を対象に第2次心も身体も健康プラン啓発リーフレットを作成、小学校等を通じて配布した。また、健康に関する情報を掲載した保健センターだより、食育だよりの発行、健康づくり動画の配信、ホームページ等で情報提供を行った。さらに、訪問や健診等では各対象にあわせた資料を用い健康づくりの啓発を行った。また、体験型事業として、「健康フェア」「手賀沼ふれあいウォーク」を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めています。4事業で健康に関するアンケートを行い約7,000人が健康であると回答した。	引き続き、「第2次心も身体も健康プラン」に基づく事業を実施し、自らの健康に気をつける・自ら健康情報を得ようとする市民の増加を図る。
		49、スポーツ大会の参加者数(市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室)	19,524人	20,000人	23,415人	117%	達成	文化・スポーツ課	・我孫子市体育協会委託事業 「市民体育大会」H26:5,202→H27:5,446 「市民体力づくり大会」H26:2,931→H27:2,358 「新春マラソン大会」H26:1,926→H27:2,177 「各種スポーツ教室」H26:1,643→H27:2,358 ・柏市との共催事業 「手賀沼エコマラソン」H26:7,822→H27:7,977	今後も事業の充実を図り参加者の増員に繋げる
	2 地域包括ケア・介護予防の推進	50、高齢者在宅生活支援事業等利用者数(介護保険外在宅サービス、寝具乾燥・消毒サービス、徘徊探知システム、日常生活用具給付、緊急通報システム、軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービス)	1,090人	1,250人	1,076人	-9%	遅延	高齢者支援課	介護保険サービスの利用が増えたことにより、市が独自で行っている支援事業の利用者が減った。特に軽度生活援助、配食サービス、高齢者移送サービスが10人前後、利用減少している。	事業ごとにサービスの見直しを行ったうえサービスを継続していく
		51、高齢者なんでも相談室への相談件数	19,932件	23,500件	20,413件	13%	遅延	高齢者支援課	各地区でみると、布佐・新木地区で835件と大幅増しているが、湖北・湖北台地区▲241、我孫子地区▲75、天王台地区▲55と他地区で減少しているため、目標値を達成できていない。大幅に増加している布佐・新木地区での相談内容は、健康や市の福祉サービス、日常での困りごとなどが多かった。	今後高齢者の増加に伴い相談件数の増加が見込まれるため、職員の増員や新たな相談室の開設を行っていく。
		52、見守り活動に参加している民間事業所数	32	増加を目指す	37	増加	達成	高齢者支援課	高齢者が地域で安心した生活を営むように見守り活動に参加できる事業所数が増加した。	高齢者の増加に対応していくため、民間との連携協力体制を広げ、高齢者が地域で安心した生活を続けられるように、さらに協力事業所の増加を目指す。

総合戦略の 基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成 状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
② 生活環境の 充実	1) 誰もが 安心できる 生活環境の 提供	53、協定救急病院への救急 搬送率	75%	78%	73%	-67%	遅延	健康づくり支援課	市民が、病状に応じた医療機関に迅速に搬送されるよう、市内救急6病院とJAとりで総合医療センター(小児救急)の合計7病院と協定を結び、受け入れ態勢を整備した。救急搬送者数は年々着実に増え続けている。平成26年度は5327件、平成27年度は5350件だった。病院の病床数は変わらない為、協定病院への搬送率は下降している。	引き続き、事業を実施していくとともに、身近な医療から高度な医療まで、広域的な連携も含めて、救急医療体制を構築していく。協定病院への搬送率を向上させるには病床数の確保が必須であり、病院が増床計画を県に提出する時には、強く後押しする意見書を市から提出する。
		54、自治会による自主防災 組織の組織率	71.0%	74.2%	71.7%	22%	順調	市民安全課	自主防災組織の結成については、防災訓練及び避難所運営訓練を行い、地域の防災意識を高めるとともに、説明会の実施や自主防災組織連絡協議会の協力を得て結成の促進を行った。	自主防災組織活動の推進を行い、未結成の自治会等へ自主防災組織結成を促進し、地域防災力の向上を図る。
		55、地域における防犯活動 の延べ取り組み回数	12,090回	12,740回	12,220回	20%	順調	市民安全課	母体である防犯協議会の関係団体で構成する防犯指導員連絡協議会をはじめとして、自治会や地域のボランティア、学校PTA等によるパトロールを市内全域で実施していただいた。	犯罪の抑止は、警察署の力だけでは限界があることから、市民団体等によるパトロールの実施回数がさらに増えるよう、各団体と連携を強化していく。
	2) 交通 利便性の 向上	56、市民バスの利用者数	198,989人	214,000人	204,799人	39%	順調	交通課	一部ルートで利用者増が図られ前年度に比べ利用者数が増加した。 (利用数内訳) ①船戸・台田ルート (26年度) (27年度) 66,711人 → 65,420人 ②栄・泉・並木ルート 56,467人 → 56,656人 ③新木ルート 23,373人 → 24,706人 ④布施ルート 29,209人 → 29,777人	・車両が老朽化しているルートで新車両を導入する。 ・新車両導入の通行が困難な経路の見直しを行う。 ・地域の要望・利用形態に合ったルートに改善する。
57、成田線直通電車の東京 駅・品川駅への乗り入れ本 数		2本	5本	2本	0%	遅延	企画課	沿線自治体で構成する、「成田線活性化推進協議会」や、千葉県を中心とした「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」とともに、JR東日本に対し要望活動を行った。 実績値のとおり朝・夕の通勤・通学時間帯において、東京駅・品川駅へ成田線直通電車が2本乗り入れている一方、成田線の増便自体は、実現はされていない。	引き続き、乗り入れ本数の増に向け、沿線自治体と連携し要望活動を行うほか、成田線利用者による直通電車の利用増に向けてPRを行っていく。 また、要望を粘り強く続け、成田線直通電車の東京駅・品川駅への乗り入れ本数を増加させることにより、長年の悲願となっている成田線の増発につなげていく。	

総合戦略の基本的方向	施策	重要業績評価指標 (KPI)						27年度実績値に基づく事業評価		事業の今後について (改善策・展開方法)
		重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標値 (31年度)	実績値 (27年度)	達成率	達成状況	主管課	事業評価 (実施状況・事後評価)	
③ 行財政運営の効率化	1) 効率的な行財政運営 1 / 3	58、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数(累計)	4計画	11計画	4計画	0%	遅延	企画課	個別施設計画は所管部局で策定するが、更新時期が具体化した場合や施設の再編に関わる検討の必要性が生じた場合など適切な時期に計画することとしており、平成27年度は該当する計画がなかった。	公共施設にかかる個別施設計画の策定の支援として、規模の適正化や他施設との複合化などの検討のための施設カルテの提供を行っていく。
		59、職員研修の年間延べ受講者数	919人	増加を目指す	1,295人	増加	達成	総務課	当該事業については、平成27年度においても階層別研修・専門研修・特別研修・派遣研修の4部構成で実施してきた。延べ受講者数については、各研修実施の通知を徹底し、前年比で376人の増加とすることができた。 ・27年度の人事考課研修が被評定者研修となり約200人増加した。 ・研修を3つ新設した。	引き続き、研修実施通知を徹底するとともに、受講者によるアンケートから需要が多い研修の新設等に努めることで、さらなる研修受講者数の増加を目指したい。
④ 地域力の向上	1) 地域コミュニティ活性化に向けた取り組み	60、市民活動ステーションの利用件数	5,410件	5,700件	4,893件	-178%	遅延	市民活動支援課	平成27年度より印刷機の有料化を行ったため、全体的な利用件数は減少したが、会議室などの利用件数は増加している。 (印刷機利用件数)H26:2,304件→H27:1,563件 (印刷機以外の利用件数)H26:3,106件→H27:3,330件	今後も使用備品等の充実を図り、施設のPRを実施する必要がある。 ただし、印刷機の有料化に伴い無料時と同様の利用件数を満たすのは難しいと考える。
		61、自治会への加入率(加入世帯/市内の全世帯)	75%	77%	74%	-55%	遅延	市民活動支援課	転入者に対し、自治会への加入促進パンフレットを配布した。また、市HPにて自治会の活動自慢を掲載し、自治会活動のPRを行った。 しかし、市民に自治会が実施していることや必要性等が十分に伝わっておらず、加入率は低下したと思われる。	引き続き、自治会加入促進パンフレットの配布を続ける。 また、自治会活動がより一層理解されるようPRを続ける必要がある。
		62、地域会議の設置数	1か所	8か所	4か所	43%	順調	市民活動支援課	新たに開催を働きかけた3地区(天王台北・天王台南・新木)について、地域会議を開催。 主に自治会等が集まり、地域の課題などに関する話し合いが行われた。各地区毎に、特色ある会議が開催されている。	現在開催している地域会議に対し、補助金や情報提供など引き続き支援していく。 また、開催されていない地区については、まちづくり協議会などに対し開催に向けた働きかけを行う。